

2025年4月30日 全7頁

Indicators Update

2025年3月鉱工業生産

自動車工業や電気・情報通信機械工業など10業種が前月から低下

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025年3月の生産指数は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに低下し、コンセンサスを下回った。一部メーカーの生産ライン停止の影響もあり自動車工業が減産したほか、電気・情報通信機械工業などの減産が全体を押し下げた。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は、均して見れば横ばい圏で推移するとみている。ただし、先行きの最大のリスク要因は米トランプ政権による関税政策だ。日本への関税率引き上げによる直接的な悪影響に加えて、海外経済の落ち込みによる輸出の減少という間接的な悪影響を通じて、生産指数が押し下げられる懸念がある。
- 2025年5月9日公表予定の3月分の景気動向指数は、先行CIが前月差▲2.0ptの105.9、一致CIが同▲2.4ptの114.5と予想する。この予測値に基づくと、3月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年					2025年			3月	4月	5月
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				
鉱工業生産	▲2.0	+0.7	+1.8	▲1.7	▲0.3	▲1.1	+2.3	▲1.1			
コンセンサス								▲0.5			
DIR予想								+0.4			
生産予測調査									+1.3	+3.9	
補正值(最頻値)									▲2.5		
出荷	▲1.9	+0.8	+1.2	▲1.6	+0.0	▲1.0	+3.0	▲2.8			
在庫	▲0.4	+0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.3	+1.5	▲1.7	+0.9			
在庫率	+4.6	▲3.4	▲0.1	+1.6	▲1.0	▲0.4	▲3.5	+4.5			

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

【生産】自動車工業や電気・情報通信機械工業など10業種が前月から低下

2025年3月の生産指数は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに低下し、コンセンサス（同▲0.5%、Bloomberg調査）を下回った。自動車工業や電気・情報通信機械工業などの減産が押し下げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

生産指数を業種別に見ると、15業種中10業種が前月から低下した。自動車工業（前月比▲5.9%）では、普通乗用車（同▲4.1%）や小型乗用車（同▲23.2%）などが減産となった。初旬の自動車部品メーカー工場の爆発事故による影響で、一部自動車メーカーで生産ラインが停止されたことが背景にあるとみられる。また、3月の乗用車の新車登録台数（大和総研による季節調整値）も前月から減少しており、この結果とも整合的だ。電気・情報通信機械工業（同▲4.4%）では、開閉制御装置（同▲12.7%）や超音波応用装置（同▲26.4%）などが減産となった。

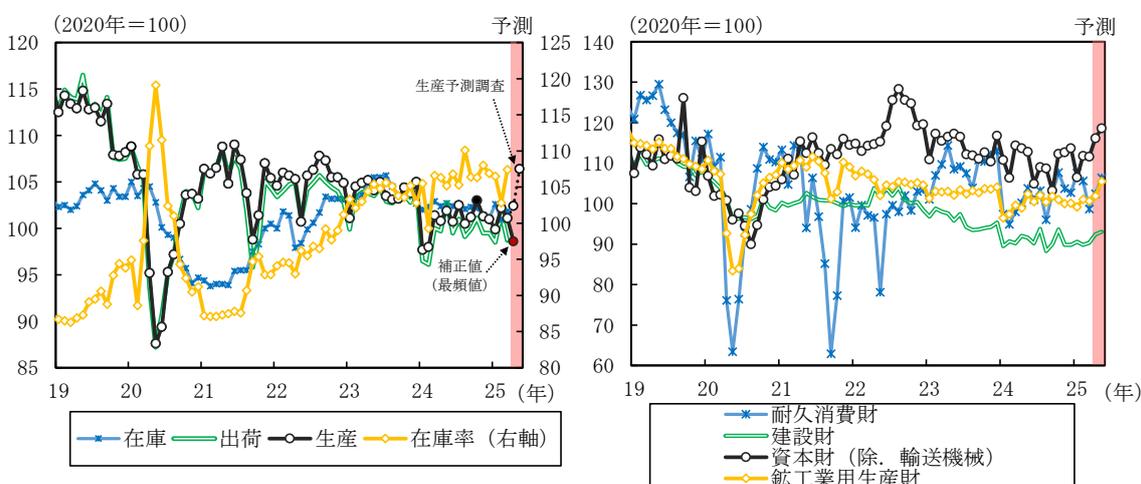
他方、生産用機械工業（前月比+6.9%）では、半導体製造装置（同+8.4%）やフラットパネル・ディスプレイ製造装置（同+44.5%）などが増産となった。輸送用機械工業（除. 自動車工業）（同+7.6%）では、航空機用機体部品（同+12.7%）や航空機用発動機部品（同+2.9%）などが増産となった。

財別に見ると、建設財（前月比+0.6%）は上昇した一方、耐久消費財（同▲6.5%）と生産財（同▲0.5%）、非耐久消費財（同▲1.1%）、資本財（除. 輸送機械）（同▲0.2%）は低下した。

【出荷・在庫】出荷指数は2カ月ぶりに低下

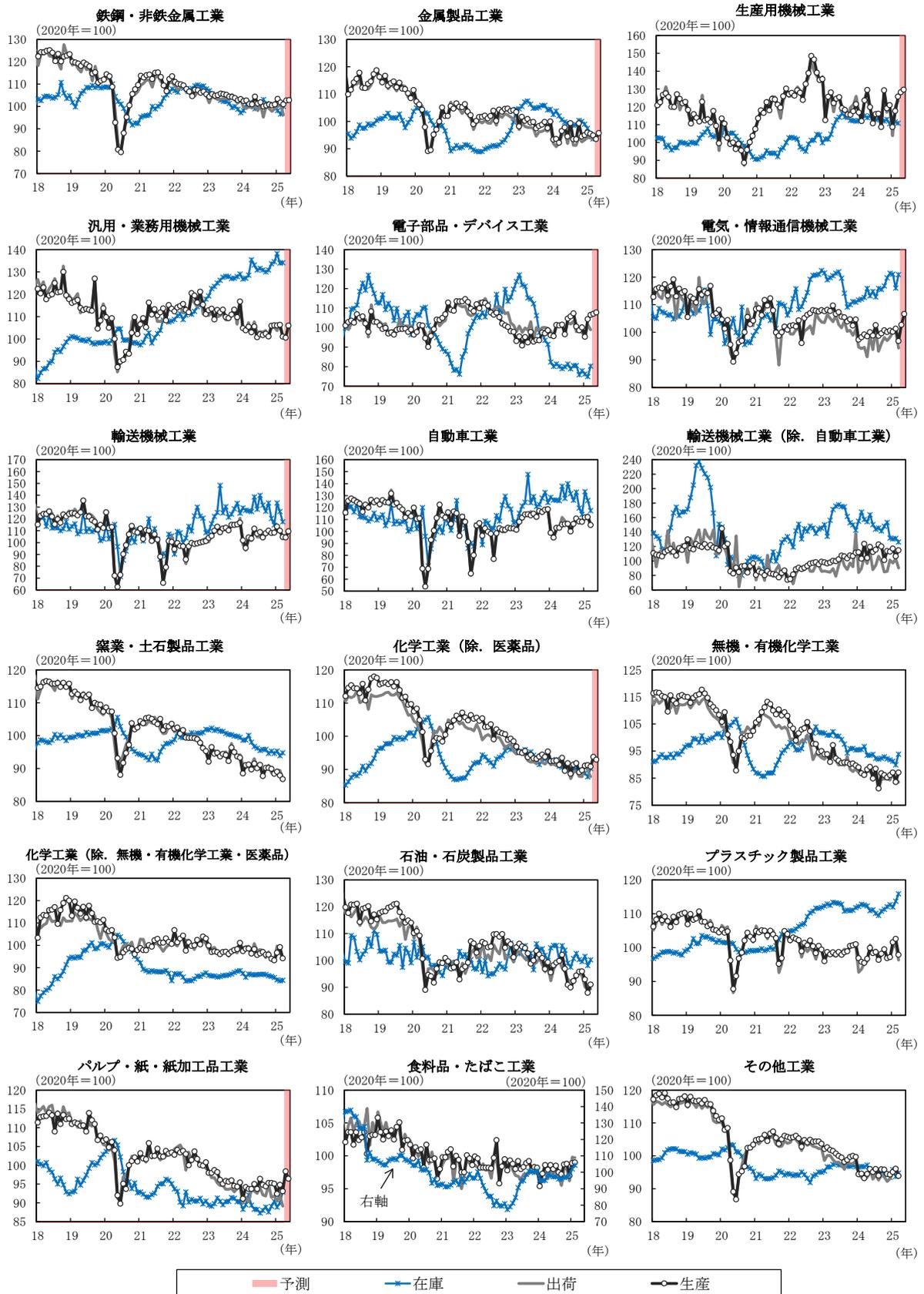
2025年3月の出荷指数は前月比▲2.8%と、2カ月ぶりに低下した。業種別では、自動車工業（同▲7.0%）や電気・情報通信機械工業（同▲6.2%）など、15業種中13業種が低下した。財別に見ると、生産財、耐久消費財、資本財（除. 輸送機械）、非耐久消費財、建設財のいずれも低下した。在庫指数は同+0.9%、在庫率指数は同+4.5%となった。

図表2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



(注) 生産指数の予測値(赤色)は、製造工業生産予測指数の補正值。その他シャドー部分の値は、製造工業生産予測調査による。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表3：業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業(除. 医薬品)の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。
 (注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【先行き】「トランプ関税 2.0」による悪影響を受けて生産指数は減少基調に転じる可能性も

先行きの生産指数は、均して見れば横ばい圏で推移するとみている。ただし、先行きの最大のリスク要因は、米トランプ政権による関税政策だ。日本への関税率引き上げによる日本経済への直接的な悪影響に加えて、米国と各国・地域間の関税率引き上げを受けた海外経済の落ち込みによる輸出の減少、という間接的な悪影響を通じて、生産指数が押し下げられる懸念がある。

2025年4月2日に、米トランプ政権は「相互関税」の詳細を発表した。その後、4月9日には、中国以外の国・地域に対しては上乗せ税率の適用を90日間停止し、ベースラインの10%のみを課す形へと関税政策を緩和した。また、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などの品目に対する関税が継続されているほか、電子機器を含む半導体や医薬品、銅、木材・製材品への品目別関税の導入も検討されている。

品目別関税のうち自動車について、当社では、自動車及び自動車部品に対する関税率の引き上げにより、日本の実質 GDP は 0.36%押し下げられると試算している¹。自動車産業は他産業と比べて裾野が広く、悪影響は広範に及び得る。ただし、国内の一部メーカーは、追加関税発動後も当面の間は米国での販売価格を据え置くことを発表している²。さらに、トランプ大統領は4月29日、自動車・部品関税の負担を軽減する大統領令に署名した。米国内で自動車を生産する国内外のメーカーを対象に、生産に使用される輸入部品にかかる関税を一部免除する措置が、2年間限定で導入される³。自動車を巡る関税政策の動向は、引き続き注視する必要があるだろう。

また、当社では、電子機器を含む半導体に対して他の品目別課税と同様に25%の関税が課される場合、日本の実質 GDP は 0.05%押し下げられ、医薬品、銅、木材・製材品に対しても25%の追加関税が課される場合には、実質 GDP は 0.07%押し下げられると試算している⁴。

製造工業生産予測調査によると、2025年4月の生産指数は前月比+1.3%と見込まれている。業種別では11業種中8業種が上昇する見通しであり、電気・情報通信機械工業（同+6.1%）では、その他の電気機械などの増産が見込まれるほか、化学工業（同+3.2%）や石油製品工業（同+16.5%）などの上昇が見込まれる。ただし、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）⁵で見ると、4月は同▲2.5%と見込まれている。実際の生産指数が、予測値より下振れする可能性には留意する必要がある。2025年5月の生産指数は同+3.9%となる見通しだ。業種別では11業種中8業種が上昇する見込みだ。輸送機械工業（同+4.9%）では車体・自動車部品・その他などの増産が見込まれるほか、電気・情報通信機械工業（同+3.8%）や汎用・業務用機械工業（同+5.4%）などの上昇が見込まれる。

¹ 詳細は、秋元虹輝、久後翔太郎「[米国による25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025年3月27日）を参照。

² 日本経済新聞電子版「[ホンダやトヨタ、米国価格は当面据え置き 混乱回避優先](#)」（2025年4月3日）

³ Reuters「[トランプ氏、自動車関税の負担軽減へ大統領令 供給網回帰へ猶予](#)」（2025年4月30日）

⁴ 詳細は、秋元虹輝、久後翔太郎「[米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025年4月15日）を参照。

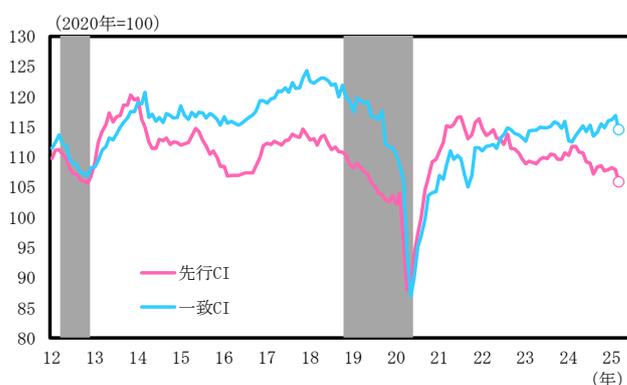
⁵ 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

【25年3月景気動向指数】先行CI、一致CIともに低下を見込む

鉱工業指数の結果を受けて、2025年5月9日に公表予定の3月分の景気動向指数は、先行CIが前月差▲2.0ptの105.9、一致CIが同▲2.4ptの114.5と予想する（図表4）。先行CIでは構成指標のうち、マネースtock（M2）（前年同月比）や最終需要財在庫率指数（逆サイクル）、消費者態度指数などが悪化した。一致CIでは構成指標のうち、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数などが悪化した。この予測値に基づくと、3月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

なお、2025年1-3月期の実質GDPは前期比年率+0.5%となる見込みだ。設備投資や個人消費などが堅調に推移し、全体を下支えしたとみられる⁶。

図表4：景気動向指数（先行CI、一致CI）と基調判断の推移

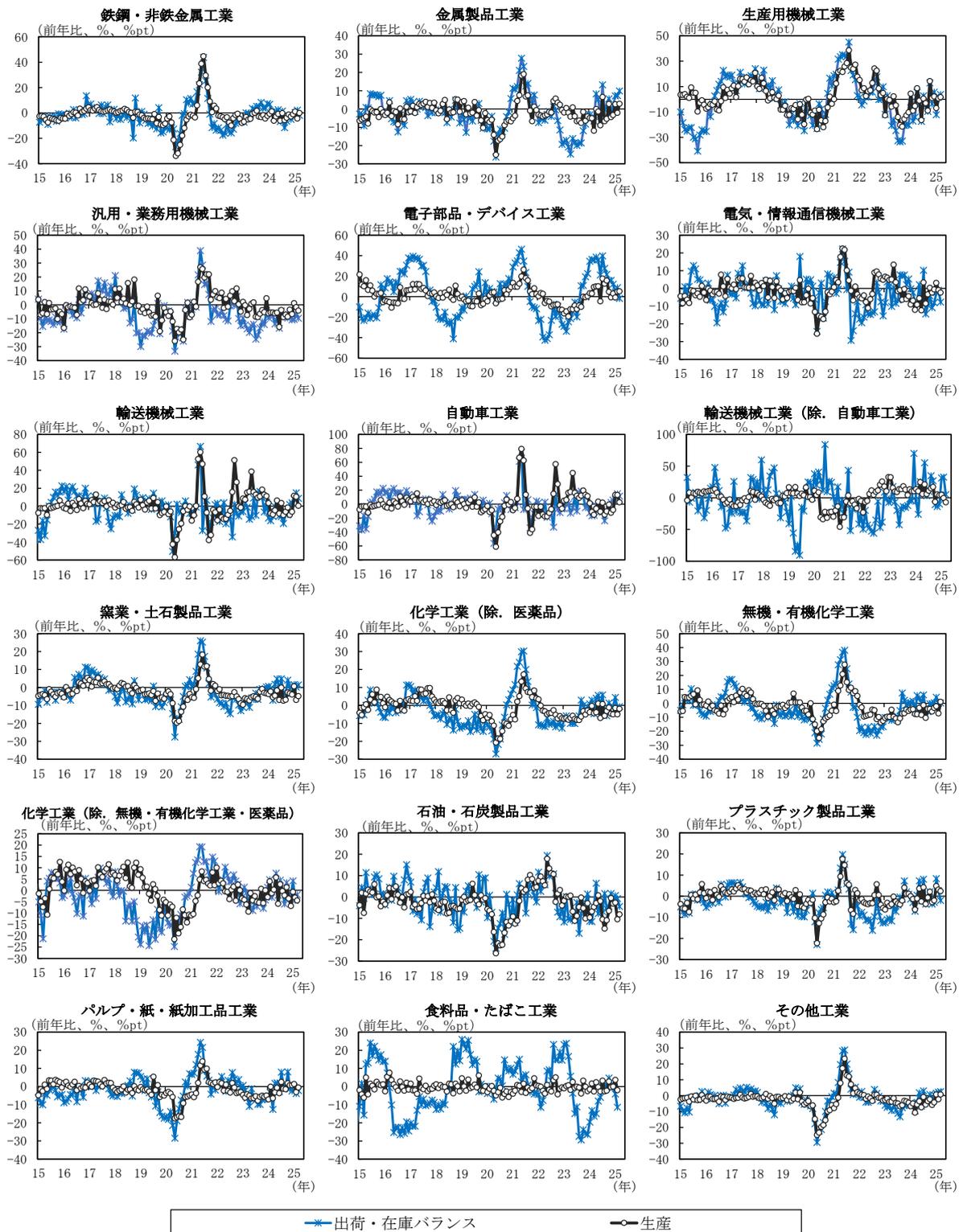


(注) 左図の直近は大和総研による予測値。シャドローは景気後退期。
右図の2023年4月以前の基調判断は2015年基準による。2025年3月は大和総研予想。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

基調判断	基調判断
2024年1月 足踏み	2025年1月 下げ止まり
2024年2月 下方への局面変化	2025年2月 下げ止まり
2024年3月 下方への局面変化	2025年3月 下げ止まり
2024年4月 下方への局面変化	
2024年5月 下げ止まり	
2024年6月 下げ止まり	
2024年7月 下げ止まり	
2024年8月 下げ止まり	
2024年9月 下げ止まり	
2024年10月 下げ止まり	
2024年11月 下げ止まり	
2024年12月 下げ止まり	

⁶ 詳細は、田村統久、神田慶司「2025年1-3月期GDP（1次速報）予測～前期比年率+0.5%を予想」（大和総研レポート、2025年4月30日）を参照。

業種別 出荷・在庫バランスと生産



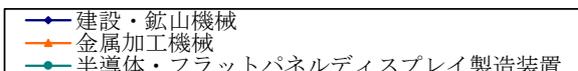
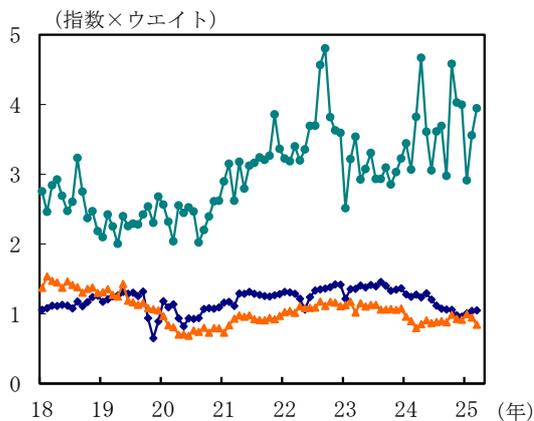
(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

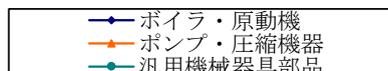
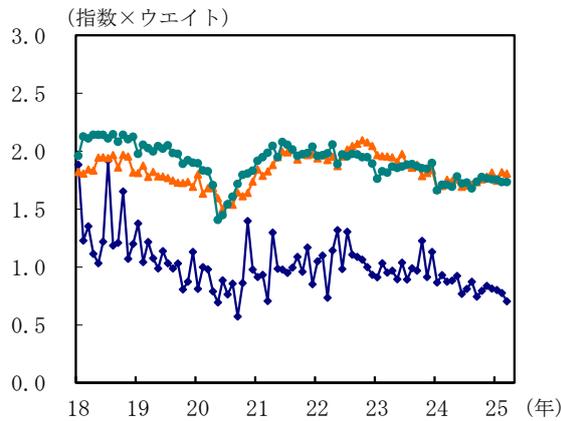
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

主要産業の生産動向(季節調整値)

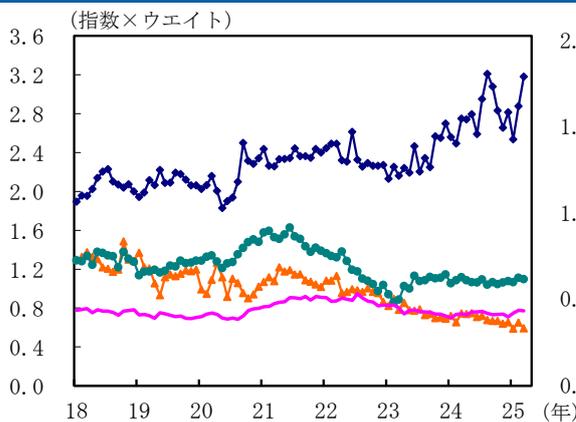
生産用機械



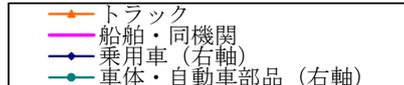
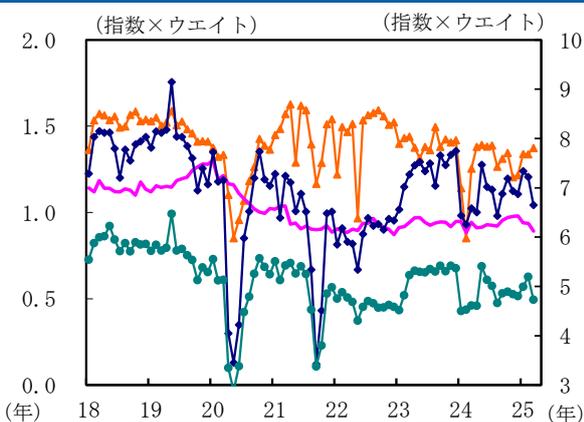
汎用・業務用機械



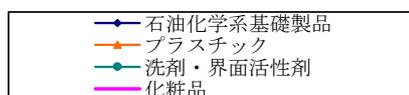
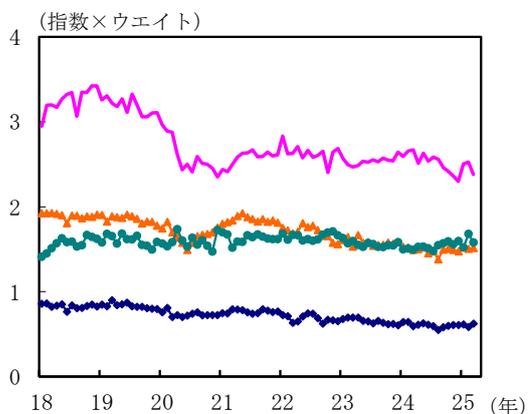
電子部品・デバイス



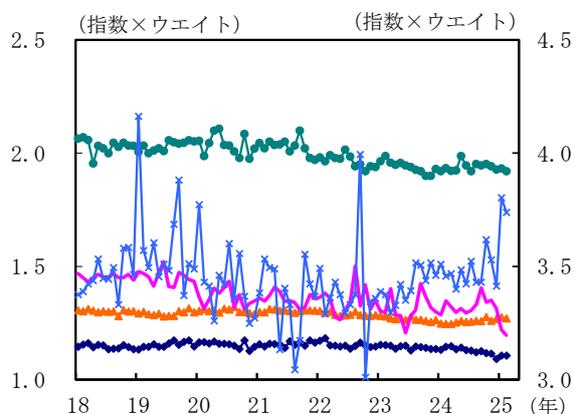
輸送機械



化学



食品・たばこ工業



(注) 食品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成